



吉川友子 後援会報 No 8

平成26年7月

発行： 吉川友子後援会

会長 上野昭久
幹事長 清水千恵子
事務局長 藤井恵



TPPは

私たちの暮らしに大きな影響を及ぼします

TPPとは、日本・米国を中心とした環太平洋地域による経済連携協定のことですが、政府はこの3月、ここに参加することを表明しました。

しかし、これには大きな問題があります。建設関係の入札に海外大手が参加してくる、関税の撤廃により米国などから安い農作物が流入し、日本の農業に大きなダメージを与える、食品添加物・遺伝子組み換え食品・残留農薬などの規制緩和により、食の安全が脅かされる、医療保険の自由化・混合診療の解禁により、国民皆保険制度がくずれ、国保制度の圧迫や医療格差が広がる、ISD条項というのがある、国内企業や市町村が法外な賠償金を請求されたり、法律・条例改正を迫られる可能性がある、などです。

吉川議員はこの問題を、一般質問で取り上げました。



吉川友子議会報告会。平成26年4月20日
桜ヶ丘ふれあいセンターにて。

第二回定例議会一般質問

第二回定例議会が6月2日から26日まで開催され、吉川議員は一般質問に登壇しました。

TPPの影響について

(吉川) 公共事業において、現時点ではWTO規定により23億円以上の建設事業が対象になっているのですが、TPPの先発グループであるシンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの4か国協定では、建設事業は7億、設計、サービスやその他物品購入などでは700万円以上が国際入札の対象となっています。サービスのなかには上下水道や福祉サービスなども含まれる可能性もあり、二か国語での入札を含め、あらゆる分野での発注に影響が出てくるのが予想されます。佐久市では現在公共工事を行う際に地元企業を優先して発注していますが、TPP参加により中小企業振興の精神は根本的に崩されてしまいます。市としてTPP参加による公共工事への影響はどのようにお考えですか？

(答) 対象範囲が市町村まで拡大され、基準額が引き下げられた場合、地元企業による受注が減り、企業経営の悪化や雇用の減少が懸念されます。佐久市では方針にのっとり地元企業を最優先に調達を行っていることから、政府の動向に注視していきます。

(吉川) 他国の自由貿易協定をみても、メキシコではNAFTA条約を締結後20年間で、250万戸の農家が倒産しました。韓国では米韓TPA後1年余りで7割の養豚業者が廃業、2015年から米の関税も徐々に引き下げられ、やがて完全撤廃となるそうです。今の日本では認められていない農薬の使用や遺伝子組み換え種子が導入されることも予想され、小規模農家や有機農業を守っていくことは困難になっていく

ことと思われる。これからTPP参加への可能性が高まっていく中で、私は特に農業に関しては、生産者と消費者の信頼関係が重要になってくると思いますが、佐久市ではTPPが農業にもたらす影響についてどのようにお考えですか？

(答) 安価な農産物の流入など、多大な影響を与えることは懸念しています。持続可能な力強い農業をめざし、「産業としての農業」に対する支援がより重要になってきます。経営所得安定対策制度の活用や、営農支援センターを利用し、収益性の高い転作農作物などの実施を勧めたいきます。地産地消の店の認定を始め、学校給食応援団の制度を推進し、地元農産物消費の拡大に努めていきます。TPP協議の動向に注視すると共に今後想定される厳しい農業情勢に向けて現在実施している施策の効果を見極めつつ、様々な政策を提示していきたいです。

給食食材は地産地消のものを

(吉川) 昨年度は9月10月を「地産地消強化月間」としていましたが、どのようにして地産地消を強化したのか、そしてその結果を教えてください。

(答) 各センターで発注の際に「佐久市産」を優先することを明記し、業者に対して地元産購入の働きかけも積極的に行いましたが、量の確保ができなかったことや出荷時期が変動したことが問題でした。今後、生産者などと連携し情報交換を行い、センター間での情報も共有し、それを献立に役立てたいと考えます。

(吉川) 6月から望月と浅科では学校給食応援団による食材提供の支援が始まりました。この応援団はどのようにして団員を募集、選定したのか、応援団の構成や仕組みを詳しく教えてください。そして、これからこの取り組みをどの

ように全市に広めていくのか、加工品なども地産地消を広めていくのか、そして生産者への農薬使用などの規制を要請していくのか、お答えください。

(答) 浅科14名、望月25名の団員からなっていて、地産地消推進マネージャーが学校との連絡をとるという仕組みです。センターでは栄養士、調理員、地産地消推進マネージャーが連絡を密にとり、農産物の生育、出荷状況などを話し合い、翌月の献立を決め発注します。

農家が係った加工品は学校給食での使用を推進する必要があると考えています。全市的な取り組みについては、農作物の数量確保や受け入れ体制など課題はあるが、応援団の取り組み拡大により、佐久市の農業振興につながると考えます。

(吉川) 価格の面でも保障していく必要があると思います。ボランティア精神でやっていても、赤字をだしてしまうようでは、長続きもしませんし、農家支援にはなりません。応援団員としての若手農家や新規就農者を、行政としてしっかりと「応援」していくことを強く望みます。

子宮頸がん予防には ワクチンより「検診」を

(吉川) 全国ではこれまでに890万人が接種したとされています。昨年9月の段階で337万人が接種したうち2320件の副反応報告があり、そのうち538件は重篤なケースだとされています。つまり10万人接種したら69人に副反応が起これり、そのうち32人は重篤な副反応が起きるという計算になります。佐久市での接種者数、及び副反応の報告件数とその時の市の対応についてご回答ください。

(答) 接種者数は24年度811人、25年度212人で

す。副反応の報告数は、医療機関からの副反応報告数2件です。経過や健康状態について医師と保護者から聞き取り、医師が発行した副反応報告書を国へ提出しました。市としてはその後の状態についてフォローを行い、副反応があった2件は現在では回復しているとのことでした。

(吉川) 佐久市在住の少女のケースですが、2回目を接種した2時間後から3日間、41度の高熱が出ました。市に相談しても「お医者さんに相談しましたか?こちらではよくわかりません」といった返事だったとのことでした。そして、その少女は1年後も原因不明の高熱が続くことがあったり、生理不順になったりと、因果関係はわからないけれども、ワクチン接種を期に体調が変わってしまったそうです。

厚生省や医学誌データから計算すると、10万人のうちの7人がワクチン接種の効果を得られるということになります。10万人に69人の副反応、32人の重篤者という数字と比較すると、7人を救うために32人が重篤な副反応に苦しんでいるということになります。

早期に見出し、治療した場合、90%以上の治癒率だと言われているので、ワクチンより定期的な検診の方が子宮頸がんの予防としては確実です。佐久市での子宮頸がん検診受診率と、検診をどのように勧めているのか、そして受診率アップのためにどのような努力をしているのでしょうか。

(答) 個別がん検診は24年度6.8%、25年度7.2%、そして無料クーポン券を使用した検診は24年度22.1%、25年度18.4%でした。今後より一層の情報提供に努め、受診率向上をはかっていきたいと考えます。

(吉川) 国がワクチンの勧奨再開を検討しているなかで、市民の健康を最優先するといった観点から、接種を見合わせている市町村もありま

す。佐久市では、ワクチンによる被害者救済措置と検診率向上策の両面からアプローチが必要ではないでしょうか。若者たちの健康を維持することは佐久市にとっても大変重要であると考えます。件数は少なかったとはいえ、苦しんでいる少女たちがいることを忘れないでください。

吉川友子議会報告会

ご参加のみなさんありがとうございました

4月20日、桜ヶ丘ふれあいセンターで、第一回吉川友子議会報告会を開きました。

お忙しい時期にもかかわらず、大勢の方にご参加いただき、そしてご意見をいただき、大変ありがとうございました。報告会では議員としての1年間を振り返らせていただきました。会派内でも意見が違ふことは多々あり、その都度議論を重ね、最終判断は各個人がするということや、定例議会以外の活動や個人的に参加している研修会などもご理解いただけたかと思ひます。初心を忘れず、これからも「子どもといのちを守る」という点は妥協せず、地域のみなさまと共に活動していきたいと思ひます。会場からも過疎高齢化の問題、統合保育園の件、河川整備、地域医療の問題など様々のご意見をいただき、充実した報告会になり、とてもありがたく、深くお礼申し上げます。

議会報告に合わせ、希望の牧場・ふくしま

代表の吉沢正巳さんをお招きして福島第一原発での事故当時の様子と福島の現状をお話していただきました。

原発事故があつて、はじめは住民には何も知らされなかったという事実や、今浪江町で起こっている被ばくの現実、3年以上続けている吉沢さんの渋谷での抗議行動などのお話をいただきました。吉沢さんのお話には怒りや悲しみが感じられ、これは福島の方々みんなの気持ちなのだと実感しました。原発再稼働が検討されている今だからこそ、福島で何が起ったか、そして、3年たった今でもふるさとへ帰れない方たちが13万人もいるということを、私たち一人一人が忘れずに原発について考えていかなければいけないのです。



吉川友子議会報告会 4月20日
桜ヶ丘ふれあいセンター

この会報を読みたいという人がご近所やご親戚やお友だち、周りの人におられましたら、ご連絡ください。お届けします。

連絡先 ■ 上野昭久 0267-53-2543 吉川友子 0267-53-2300 携帯 090-9003-8116 2013tomoko@gmail.com